

金融サービスの提供に関する法律に係る重要事項のご説明

岡安証券株式会社

「金融サービスの提供に関する法律」により、金融商品取引業者等はお客様に金融商品をご購入していただく前に、同法律が定める重要事項について説明することとされております。

つきましては、当社の主要な取扱い商品についての重要事項を以下に記載いたしますので、よくお読みのうえ、その内容をご確認ください。

◇ 国内株式のリスク等

売買等にあたっては、株価の変動（主に株式相場の変動、株式の発行者等の業務・財産の状況の悪化等）によって損失が生じるおそれがあります。

◇ 国内転換社債型新株予約権付社債券のリスク等

- 売買等にあたっては、債券価格の変動（主に転換の対象となる株式の価格の変動、金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等）によって損失が生じるおそれがあります。
- 債券の発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払が滞ったり、支払不能が生じるおそれがあります。
- 新株予約権の権利を行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

◇ 新株予約権証券のリスク

リスク要因として価格変動リスク・株価変動リスク・発行者の信用リスク・行使期間の制限および上場期間の制限があります。

- 売買等にあたっては、価格の変動（主に株式相場の変動、発行者の業務・財産の状況の悪化等）により、損失が生じることがあります。また、上場新株予約権証券の価格は対象となる株式の価格変動の影響等によって、投資元本を割込むことがあります。
- 上場新株予約権証券は上場期間が短期間であり、また新株予約権の権利を行使できる期間には制限があり、期間の終了後は無価値となりますのでご注意ください。

◇ 国内債券のリスク等

- 売買等にあたっては、債券価格の変動（主に金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等）により、損失が生じるおそれがあります。
- 債券の発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるおそれがあります。

◇ 公社債型投資信託のリスク等 MMF のリスク等／この投資信託は、主に内外の公社債を投資対象としています。組入れた債券価格の変動（主に金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等、外貨建証券の場合は為替相場の変動等）による基準価額の変動により、損失が生じるおそれがあります。

MRF のリスク等／この投資信託は、主に内外の公社債、およびコマーシャル・ペーパーを投資対象としています。組入れた債券価格の変動（主に金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等、外貨建証券の場合は為替相場の変動等）による基準価額の変動により、損失が生じるおそれがあります。

公社債投信のリスク等／この投資信託は、円建公社債を投資対象としています。組入れた債券価格の変動（主に金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等）による基準価額の変動により、損失が生じるおそれがあります。

◇ 外国株式のリスク等

売買等にあたっては、株価の変動（主に株式相場の変動、株式の発行者等の業務・財産の状況の悪化等）、為替相場の変動によって損失が生じるおそれがあります。

◇外貨建転換社債型新株予約権付社債券のリスク

リスク要因として価格変動リスク・金利変動リスク・株価変動リスク・発行者の信用リスク・為替変動リスク・転換請求期間の制限があります。

- 売買等にあたっては、債券価格の変動（主に転換の対象となる株式の価格の変動、金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等）、為替相場の変動により、損失が生じるおそれがあります。
- 債券の発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるおそれがあります。
- 新株予約権の権利を行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

◇ 外国債券のリスク等

- 売買等にあたっては、債券価格の変動（主に金利の変動、債券の発行者等の信用状況の悪化等）、為替相場の変動により、損失が生じるおそれがあります。
- 債券の発行者等の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払不能が生じるおそれがあります。

◇上場投資信託受益証券（ETF）のリスク

リスク要因として株価変動リスク・債券の価格変動リスク・商品価格の変動リスクがあります。

- 売買等にあたっては、連動する株価指数、債券指数、商品価格（商品指数を含む）などの変動により損失が生じるおそれがあります。
- 組入れた証券や連動する指数などが外貨の場合は、為替の変動により損失が生じるおそれがあります。

◇不動産投資信託（J-REIT）のリスク

リスク要因として不動産価格変動リスク・金利変動リスク・発行者の信用リスクがあります。

- 売買にあたっては、不動産相場、市場金利、発行者である投資法人の信用状況の悪化等、投資対象に対する用途規制など規制強化や火災など災害による資産価値の変動により損失が生じるおそれがあります。

◇株価指数先物・株価指数オプションのリスク

リスク要因として価格変動リスク・期間の制限リスクがあります。

- 売買にあたっては、価格が対象とする株価指数の変動等により上下しますので、これにより差入れした証拠金（当初元本）を上回る損失が生じるおそれがあります。
- お取引いただく期間には制限があります。

◇投資信託のリスク

リスク要因として価格変動リスク・信用リスク・為替リスク・契約解除の制限があります。

- 売買にあたっては、組入れた株式、債券及び商品等の価格変動に基づいて基準価格が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。
- 組入れた株式、債券及び商品等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。
- 外貨建て投資信託は、上記に加え外国為替相場の変動により、円換算での投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。
- クローズド期間がある場合は、クローズド期間中換金することができません。